

平成29年度

県出資法人経営評価結果 概要

【結果概要】

評価ランク	A	B	C	D	合計
法人数	21	5	1	2	29

全法人経営評価 平均得点率	目的適合性	計画性	組織適正性	財務状況	効率性	合計
	84.5%	96.9%	94.1%	84.3%	74.1%	84.7%

※ 得点率: 評価項目の評価点数 ÷ 評価項目における満点の点数

【評価基準】

評価項目: 「目的適合性」、「計画性」、「組織運営の適正性」、「財務状況」、「効率性」の5つの視点に基づき各指標について評価

警戒指標: 「目標達成度」、「経常損益」、「流動比率」、「借入金依存率」、「財務状況全般（法人の財務上の安全性について）4項目（公益法人は5項目）」

※上記8(9)項目について、基準に該当する場合には「警戒指標」として示し、注意を喚起

総合評価ランク基準 OA: 合計得点率 \geq 80% かつ、警戒指標なし
OB: $70\% \leq$ 合計得点率 $<$ 80% または、警戒指標が1
OC: $60\% \leq$ 合計得点率 $<$ 70% または、警戒指標が2
OD: 合計得点率 $<$ 60% または、警戒指標が3以上

平成29年度 県出資法人経営評価概要

整理番号	法人名	H29 評価結果(得点率)						警戒指標項目	総合評価		総合評価所見に対する対応
		適合性	計画性	の組織 適正運 営	財務 状況	効率性	合計		評(前 年 ラ ン ク)	総合所見	
1	(公財) 山梨総合研究所	90.0%	100.0%	100.0%	77.3%	72.2%	82.6%		A (A)	<ul style="list-style-type: none"> ・受託事業収益は減少したものの、4期連続して目標値を上回っている。 ・また、中長期的な展望に立った自主研究にも取り組んでおり、インターネット、新聞、講演会・発表会など様々な方法で、調査・研究の成果を県民に公表し、地域課題やその解決に向けた政策提言に努めている。 ・法人の収入は、市町村の調査・研究受託料が大きな比率を占めているが、発注件数や調査・研究内容は、国等の法令・計画等の策定期間や改正内容に大きく影響を受ける。このため、委託者の期待以上の成果を継続的に提供することによって、法人への信頼を更に高め、積極的に受託案件の獲得に取り組んでいく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・経営計画(平成26～30年度)等に基づき、今後も受託収入の増加、経費の縮減に取り組む。 ・ホームページを中心としたきめ細かな情報発信のほか、トップ訪問なども含めた受託対象となる行政機関との相談対応体制の強化、個人情報保護や品質向上に関する内部管理体制の充実などを進め、今後も公益財団法人としての適正な運営に取り組む。 ・自主研究については、地域の課題を把握したうえで、幅広い見地からテーマを選定し、研究発表会など多くの機会を活用して県民へ向けた情報提供を行うほか、地域の研究機関等との連携強化を図っていく。
2	山梨県更生保護協会	90.0%	70.0%	80.0%	90.9%	61.1%	81.5%		A (A)	<ul style="list-style-type: none"> ・篤志家の寄付金や会費、基本財産の運用益を財源として、被保護者への金品の給与や、保護司、更生保護施設等への助成事業を行っているが、平成28年度においても一定の寄付金が得られていることなどから、例年と同規模の事業を実施した上で、黒字決算を維持している。 ・堅実な運営に努めている結果、年々正味財産が増加しているが、健全な経営と公益事業の目的達成のバランスを図りながら、被保護者の更生を支援していく必要がある。 ・これからも篤志家からの協力を得るとともに、法人の新たな支援者を増やしていくため、法人の目的や事業の効果について広く周知していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・被保護者の一時保護、更生保護施設、保護司会などへの助成等の更生保護事業を推進しながら、県民の理解と協力を得るため、更生保護活動の重要性等についての広報活動に積極的に取り組んでいく。 ・収入源が、基本財産の運用益と会費・寄附金に限られることから、経営計画に基づき、県民への啓発活動と情報発信により、新たな賛助会員、寄付者の増加に繋げ、さらなる収入の確保に努めていく。 ・また、更生保護関係機関と連携を密にし、事業の充実発展に取り組んでいく。
3	(公財) やまなし文化学習協会	90.0%	100.0%	70.0%	88.1%	66.7%	83.3%		A (A)	<ul style="list-style-type: none"> ・法人の主要事業は県等の指定管理業務と業務受託のため、事業収入が安定しているが、今後も利用者のニーズを踏まえたプログラムやサービスの質の改善を図り、事業内容の充実に取り組み、業務の継続的な受託に努めていく必要がある。 ・平成27年度の事務監査において不適切とされた現金の取り扱いについて、平成28年度においても法人の財務規則に則った処理が行われていなかった。平成29年度になって規則を改定し実態に合わせたが、問題を重く受け止め、事務処理の適正化に向け、職員一人一人の意識を改革し、再発防止や改善に取り組んでいく必要がある。 ・また、芸術文化、生涯学習、男女共同参画の推進及び振興と、法人の事業範囲は多岐に渡るため、専門的知識や技能の習得、若手職員の育成に努めていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県民ニーズの的確な把握と事業内容の充実に取り組むとともに、質の高いサービスを提供する中で受託施設の管理運営を行い、指定管理業務や業務委託が継続的に受託できるよう努めていく。 ・監査において指摘のあった現金の不適切な取り扱い等について、再発防止に向けた職員の意識改革が徹底できなかったことを踏まえ、新たに財務研修や諸規程の勉強会などを実施し、職員一人ひとりの意識改革と資質向上を図っていく。 ・また、引き続き各種研修会や資格取得講座等への積極的な参加を進め、職員のスキルアップや育成に努めていく。
4	(公社) 山梨県私学教育振興会	80.0%	80.0%	90.0%	83.3%	77.8%	82.2%		A (B)	<ul style="list-style-type: none"> ・資金貸付事業の貸付申込額が目標を上回り、目標達成度が向上したこと、業務手順書等の整理・共有化により、リスクマネジメントの向上に取り組んだことなどから、A評価となった。 ・平成28年度の資金貸付事業については、新規貸付件数が平成27年度と同じ2件であったことから、効率性の評価が他の項目と比べて低くなっている。 ・このため、各私立幼稚園、私立学校の経営状況、今後の園児・生徒数の動向、借入ニーズなどについて、中長期的な視点から分析を行い、貸付事業のあり方について検討していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・過去10年間の年間平均貸付件数は2.4件であり、平成28年が特段少ないわけではなく、今後も認定こども園に移行する際の要件となる幼稚園の施設整備など、一定の資金需要は見込まれる。 ・こういった中で、各学校法人の経営状況、園児・生徒数の動向等の実状に応じた支援を行っていくため、きめ細かな相談支援を実施し、学校法人が制度を有効に活用できるよう周知、働きかけをしていく。
5	(福) 山梨県社会福祉事業団	70.0%	100.0%	100.0%	69.6%	50.0%	72.3%		B (C)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度は施設の改築工事に係る支出が大きかったため流動資産が減少したが、平成28年度は流動負債が大幅に減少したことにより、流動比率が改善しB評価となった。 ・平成17年に県から移管された社会福祉施設6施設の運営を行っているが、全体的に施設の利用者数が減少しており、とりわけ養護老人ホームの利用率が低くなっている。また、障害者支援施設の整備に伴う利用定員の見直しのため利用者数に制限をかけたことから、平成27年度に続き赤字決算となった。 ・経営計画に基づいた、中長期的な施設の整備を進めるとともに、質の高いサービスを提供するため、職員の適正配置及び人材育成に努め、利用者の満足度の向上や利用率の目標達成に取り組んでいく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度は養護老人ホーム豊寿荘の利用率低下により収入が減少した。県内の養護老人ホームは全体的に利用率が低下し、事業廃止をする法人もある中で、平成29年度には廃止が決定した他の施設の利用者を受入れたため利用率は回復している。 ・また、桃源荘短期入所施設においては介護スタッフの確保に苦慮し、利用制限を行ったため収入が減少したが、平成29年度には介護スタッフが補充できたため通常どおりサービス提供を行っている。しかしながら、全国的に介護スタッフの確保が厳しくなっており、今後も安定した職員配置を維持するため、より働きやすい職場環境の改善に努めていく。 ・平成30年度には、きぼうの家移転改築工事が竣工するため、各施設の現状を踏まえ経営計画を見直し、質の高いサービスの提供と健全経営を維持していくよう努めていく。
6	(公財) 山梨県生活衛生営業指導センター	100.0%	100.0%	100.0%	88.1%	88.2%	92.1%		A (A)	<ul style="list-style-type: none"> ・生活衛生関係業者に対する経営等の無償相談や、衛生水準の維持向上に関する啓発が主な事業であり、国庫及び県補助金収入を主な財源として運営されているため、安定した経営が維持されている。 ・また、平成28年度は、相談指導件数が目標値と平成27年度の実績をやや下回ったが、研修会の参加者数等、その他の指標を合わせた平均達成率が3期連続で目標を達成したことから、目的適合性の評価が高くなっている。 ・生衛業者は零細な個人経営者が多く、美容業を除き、減少傾向にあるため、経営や衛生等に関するきめ細かな相談に応じ、生衛業者の経営基盤の強化や衛生水準の維持向上に引き続き取り組む必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・第二次経営基本計画(平成27～31年度)に基づき、平成30年度も年度ごとに目指すべき目標が達成されるよう、より着実に事業運営を推進していく。 ・行政施策を補完する融資に係る知事推薦、法律に基づくクリーニング師やクリーニング業務従事者等に対する研修事業を引き続き行い、平成30年度はより充実するように努めていく。 ・公益財団法人全国生活衛生営業指導センターの協力と支援を得て、県内8つの生活衛生同業組合との連携を図り、組合の基盤強化と活性化につながる事業に取り組んでいく。また、県民生活に極めて関係の深い生活衛生関係営業が、地域の健康や福祉などの増進に貢献するため、また、組合の活性化を図るため、年度ごとの行動計画を策定して取り組んでいく。

平成29年度 県出資法人経営評価概要

整理番号	法人名	H29 評価結果(得点率)						警戒指標項目	総合評価		総合評価所見に対する対応
		適合性	計画性	の組織 適正運 営性	財務 状況	効率性	合計		評(前 年 度 ク)	総合所見	
7	(公財) 山梨県健康管理 事業団	90.0%	100.0%	90.0%	90.9%	88.9%	91.3%		A (A)	<ul style="list-style-type: none"> ・新規事業所に働きかけを行い、目標としている職域検診の受診者数を着実に増加させている。また、他の事業者が敬遠する中山間地域等の住民検診を積極的に受けており、公益目的を達成しながら継続して利益を確保している。 ・一方で、住民検診件数が減少傾向にある中、平成28年度は直営病院での検診に移行した市があったことから、2期連続で受託事業収益が減少している。 ・その中で、施設検診の実施を検討しているが、建物や高精度な機器の整備や維持管理等の費用だけでなく、医療従事者など専門職員の確保や人材育成が重要となる。また、人口減少が進む中、他の検診施設と競合関係にあることから、収支、人員体制の綿密な計画の策定や、需要等の予測、医療制度の変更など社会経済情勢の分析を厳密に行いながら、慎重に検討していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も健診事業の年間を通しての平準化に努め、合理化・効率化に取り組むとともに、閑散期には集中的に営業活動を行うなど新規事業所の開拓において年度目標を着実に達成し、また受診率向上・受診者数の増加に努め、安定した経営を目指していく。 ・また、実施主体や受診者の方々の要望にあった健診を実施するため、高精度な機器の整備を行っていくとともに、施設整備については、土地確保を着実に進め、今後は費用増加への対策として収入確保策を含めた収支計画、適切な人材確保のための要員計画等をより具体的に進めていく。 ・更に、今後も適切な人材確保を進めながら、職員は研修や知識の習得に日々努め、一丸となり取り組んでいく。
8	(公財) 山梨県環境整備 事業団	90.0%	80.0%	100.0%	70.5%	88.9%	80.2%	<ul style="list-style-type: none"> ・流動比率 ・将来負担見込 ・債務処理補助等 	D (D)	<ul style="list-style-type: none"> ・閉鎖された環境整備センターにおいて、汚水処理等の維持管理を行うに当たり、県から損失補償や経営支援補助金の交付等を受けていることから、警戒指標3項目に該当し、抜本的な見直しが必要であるD評価となっている。 ・事業としては、センターの埋め立てた廃棄物の汚水処理等の維持管理を行っており、県派遣職員が従事している。平成28年度は、平成27年度に引き続き県派遣職員1名を削減しており、県の人的支援が軽減されている。 ・維持管理コストの縮減に努めながら、今後も改革プランに基づいた県の支援のもと、債務の解消に取り組んでいく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境整備事業団は、今後も、環境整備センターの適切な維持管理や一般廃棄物最終処分場の設置・運営、廃棄物処理に関する調査研究等、設立目的に沿った業務を行っていく。 ・環境整備センターに関しては、処分場の廃止を想定する平成36年度までに約54億84百万円の赤字が見込まれ、このうち、本年度末までに約45億円が処理済みとなる見込みである。改革プランに基づく経営改善の取り組みを一層強化し、今後発生が見込まれる約9億円の損失の縮減に向け最大限努力していく。
9	(公財) 山梨県緑化推進 機構	90.0%	100.0%	100.0%	84.1%	88.9%	89.0%		A (B)	<ul style="list-style-type: none"> ・過年度の経常収益を活用し、公益目的事業を拡充したことにより、人件費比率が改善したほか、森林の整備・保全面積など法人が設定した目標を2期連続して達成したことにより、A評価となった。 ・基本財産運用益の増加が見込まれない中、企業募金等新たな募金協力者の開拓を積極的に行うなど、財源の確保に取り組んでいるが、家庭募金が年々減少傾向にあるため、事業の効果を検証しながら、事業内容の見直しを行っていく必要がある。 ・また、事業の実施に当たっては、県が直接行う緑化推進施策との連携を図る一方、法人の事業の目的や役割を明確にした上で、実施方法等の効率化を進めていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も公益目的事業を着実に実行し、収支相償のバランスを保ちながら、健全な法人経営に努めていく。 ・減少傾向にある家庭募金や街頭・自販機募金などの確保に努めるとともに、緑の募金事業交付金限度額の変更など事業内容の見直しに取り組んでいく。 ・今後の事業実施に当たっては、国が導入する予定の森林環境税事業の内容などを踏まえ、県と連携を図りながら実施方法等の効率化を検討していく。
10	(株) 清里の森管理公 社	70.0%	100.0%	90.0%	81.8%	77.8%	82.6%		A (B)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度は、売上総利益額が目標値を上回ったほか、経常利益がプラスになったことにより、財務状況が改善しA評価となった。 ・一方で、テニスコート、パークゴルフ等の有料施設の利用は低調な状況が続いているほか、一部の大型別荘区画の未契約状態が続くなど、共益費収入が減少傾向にある。 ・別荘事業に係る収益の維持・向上に努めるとともに、再整備が完了した音楽堂などの文化振興施設やバーベキュー施設等集客施設を活用し、継続的、安定的に利益を確保していく必要がある。また、職員の年齢構成が高くなりつつあるため、中長期的な視点をもって、中堅・若手職員への専門的知識等の継承や業務の標準化に取り組んでいく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・リニューアルしたパークゴルフ場やテニスコート等のパンフレットを新たに作成し、総合パンフレットと併せてシーズン前に周辺施設等に配布するほか、八ヶ岳周辺の複数の宿泊施設が運営している共同クーポン事業に参加するなどして、利用者の増加に向けたPR活動を行っていく。 ・また、森の音楽堂や森の工房の新たな活用策を検討・実施するとともに、バーベキュー事業においては食材提供をスタートし、集客アップと増収を図っていく。 ・未契約区画については、県と協力して分譲チラシの配付等広告活動を行い、共益費収入の確保につながるよう取り組んでいく。また、別荘事業については、宅地建物取引士や浄化槽管理士などの資格を職員に取得させ、収益の維持・向上に努めていく。 ・業務手順や情報の共有化を職員間で図り、中堅・若手職員への専門的知識等の継承や業務の標準化に取り組んでいく。
11	(公財) やまなし産業支援 機構	100.0%	100.0%	100.0%	81.8%	83.3%	88.0%		A (A)	<ul style="list-style-type: none"> ・当該法人の財務状況の特徴として、国等の基金事業、補助事業、委託事業等の新設・終了、設備貸与事業に係る貸倒引当金の積み増し・取り崩しなどにより、年度によって正味財産に変動があるが、事業の多くが県や国等の委託料・補助金を財源としているほか、設備貸与事業等の自主事業収益が増加するなど、経営状況は安定している。 ・少子高齢化の進行とそれに伴う人口減少、国内外の企業との競争の激化などにより、中小企業等を取り巻く環境は一層厳しさを増しているため、そのニーズに的確に応えられるよう、事業の展開や中堅・若手職員の育成に取り組んでいく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・経営状況は安定しているものの、県内中小企業を取り巻く社会経済状況の変動により、本法人の業務量や収益が左右される側面があることから、経営計画に基づき、業務の合理化・効率化を図り、引き続き、健全経営に努めていく。 ・また、国・県等の補助・委託事業を活用し、新事業展開・経営革新・事業承継等の県内中小企業の多様なニーズに応えるとともに、各種相談に対応できるよう、幅広い分野に係る知識習得や能力開発に資する研修体系を充実させ、中堅・若手職員の育成にも取り組んでいく。
12	山梨県信用保証 協会	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	72.2%	94.7%		A (A)	<ul style="list-style-type: none"> ・長期にわたり継続的に代位弁済額が減少しており、目標を達成しているほか、当期純利益が継続してプラスの状況にあるが、保証債務残高が減少傾向にあり、3期連続で実績値が目標値を下回っている。 ・県内経済は緩やかに回復基調にあるとされているが、中小企業・小規模事業者を取り巻く環境は一層厳しさを増していることから、融資元金融機関と連携し、保証利用企業の経営課題の解決に向けた支援を行っていく必要がある。 ・また、安定した法人経営を維持していくため、引き続き、代位弁済の回避や、債務者の現況に応じた求償権に基づく債権の回収に取り組んでいく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の中小企業・小規模事業者の資金需要は低迷している上、日銀によるマイナス金利政策等の影響もあり、資金調達コストが低くなっていることから、金融機関が保証協会の保証を受けずに融資を行っていることも保証債務残高減少の一因となっている。 ・保証利用企業の経営改善や再生を図ることを目的として、当協会が事務局となり、取引金融機関や関係機関を招集し「経営サポート会議」を開催し、企業の経営課題解決に向けた取り組みを積極的に行っている。また、業況が低迷している企業に対する訪問等を実施し、必要に応じて中小企業診断士を派遣する等、代位弁済回避に向けた取り組みも継続して実施している。 ・第三者保証人や不動産担保に依存しない無担保求償権の増加及び債務者の高齢化等により、回収業務は厳しい環境にある中、債務者の資産状況等を確認し、有効な法的措置の実施や一部返済による債務免除を実施する等、求償権回収に向けて取り組んでいる。

平成29年度 県出資法人経営評価概要

整理番号	法人名	H29 評価結果(得点率)						警戒指標項目	総合評価		総合評価所見に対する対応
		適合性	計画性	の組織正運営	財務状況	効率性	合計		評(前年ラ)ンク	総合所見	
13	(一財) 山梨県地場産業センター	60.0%	100.0%	100.0%	78.3%	66.7%	78.7%		B (A)	<ul style="list-style-type: none"> ・一時的な未払金や預り金が増加したことで流動比率が低下し、財務状況の評価が悪化したことなどから、B評価となった。 ・また、施設入館者、貸室利用者が減少しており、販売手数料や施設使用料収入が落ち込んでいるほか、県の運営費補助が平成27年度で終了したことから経常収入が減少傾向にある。 ・ただし、経常増減額は長期に渡ってプラスを維持しており、平成16年度の施設整備に伴う長期借入金返済も着実に進んでいるため、経営状況が急激に悪化しているものではない。 ・甲府市や県の地場産業振興部署等との連携や、旅行会社等への働きかけを一層強化するなど、来館者の増加に取り組み、経常収入の増加に努めていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・減少傾向にある販売手数料や施設使用料収入を増加させるため、観光バスの更なる誘致に向けたエージェントへの働きかけや、過去の貸室利用者への再利用の働きかけなど、きめ細かい営業活動に取り組み。 ・県の地場産業振興担当部署のほか、甲府市や各種関係団体等との連携をこれまで以上に密にし、来館者数の増加に繋がるような情報を関係機関から積極的に収集するとともに、新たなイベントや外販の実施、人気商品の紹介や新商品のPRなどイベント開催時以外の情報発信の検討・強化に取り組み。
14	(公財) 山梨県国際交流協会	90.0%	100.0%	100.0%	85.7%	66.7%	85.6%		A (A)	<ul style="list-style-type: none"> ・国際交流センターの指定管理業務を行っており、事業運営の主な財源は委託料収入であるため、事業収入は安定している。 ・主要事業である国際交流、多文化共生に係る主催事業の参加者数、会議室の利用件数が堅調に伸びており、目標を達成している。 ・法人運営は指定管理委託料に依存しており、人件費を抑制するため少人数体制で運営せざるを得ない状況にあるが、創意工夫しながら、効率的な運営を継続していく必要がある。 ・また、施設利用者の国籍、言語、文化、習慣、在住期間等が異なるため、新たな人脈の形成に努め、多文化共生、国際交流を推進する効果的な手法を常に検討しながら、事業の新陳代謝を図っていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も、より効果的な事業展開や社会経済情勢等の変化に対応できるよう、創意工夫をこらし効率的な法人運営が継続できるよう努めていく。 ・また、地域レベルの国際化を推進する中核的組織として、多様な県民ニーズを踏まえ、事業の新陳代謝や新たな人脈の形成など常に効果的な手法を取り入れながら、山梨県における多文化共生、国際交流の推進や県民サービスの向上に取り組みしていく。
15	(公社) 山梨県農業用廃プラスチック処理センター	80.0%	90.0%	90.0%	86.4%	72.2%	83.7%		A (A)	<ul style="list-style-type: none"> ・農家が廃プラスチックを適切に処理し、農業生産現場の環境を保全するため、法人が実施するリサイクル事業は一定の役割を果たしており、平成28年度は、目標としている廃プラスチックのリサイクル率を達成している。 ・市町村の負担金、県やJA等の会費などを主な財源としていることから法人の運営は安定しているが、農家数の減少に伴い、農業用廃プラスチックの持ち込み量が減少しているため、農業用廃プラスチックの回収袋販売収入、有価販売収入額が減少傾向にある。 ・リサイクル処理量が減少する中、事業実績に関わりなく、人件費や管理費は法人を維持するための固定的経費となっているため、関係機関と連携しながら、農家に対し、分別の徹底とセンターへの持ち込みについて、一層の啓発に取り組み、廃プラスチックの再利用を促進していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル率の目標を達成できるよう、引き続き、農家等に対して分別指導を徹底していく。これにあたっては、法人のホームページの活用や各機関誌へ広報記事の掲載を行うなどしていき、また、関係機関と連携して農家等に対する意識啓発に努めていく。 ・一方で、平成29年末に、中国が農業用廃プラスチックの輸入禁止措置を講じたことから、今後、処理費用の増大や有価販売額の減少等が予想されるなど、廃プラスチックを取り巻く情勢は依然として厳しいが、安定した受け入れ先の維持確保に努めていく。 ・分別処理を専門に行うプロパー職員を1名しか配置できず、労力が限られているが、経営計画に基づき、引き続き、農業用廃プラスチックの分別を徹底し、リサイクルや有価販売に努めるとともに、経費の削減や安定的な運営経費の確保等に努めていく。
16	(公社) 山梨県青果物経営安定基金協会	100.0%	100.0%	80.0%	71.4%	55.6%	75.6%		B (B)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度は経常収入が大幅に減少しているが、その分、事業費も減少しており、経常収支はほぼ例年どおりとなっている。 ・国等の基金事業や補助事業により、果樹生産農家等の所得増大や経営の安定化に取り組んでいるが、国等の補助金にほとんど管理費がついていないこと、資産の運用益が減少していることなどから、一般正味財産の減少が長期間続いている。 ・金利低下に伴う運用益減少の改善が当面見込まれないことから、確実な事業継続を行うため、次期経営計画においても管理費の節減等の効率化を図り、経営の安定化に努める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・農家の経営安定のために当法人が担う役割は大きく、県産農産物の安定出荷や果樹産地の生産基盤強化に向けた改植支援等、事業規模も拡大していることから、今後も確実な事業実施に取り組んでいく。 ・金利低下等により、管理費等の財源確保が厳しい状態であるが、引き続き、業務費、旅費等管理経費の節減や基金運用収入の着実な確保に努め、各種事業が確実に実施できるよう取り組んでいく。 ・また、新たな経営計画(平成30～32年度)に基づき、経営の効率化等に取り組む。
17	(公財) 山梨県子牛育成協会	100.0%	100.0%	100.0%	95.5%	77.8%	93.5%		A (A)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度は、指定管理施設であるハヶ岳牧場の受託牛頭数が平成27年度より減少したことから、収入・支出とも縮小しているが、4期連続で正味財産が増加しており、事業に必要な設備購入に備えた積立てを行うことができている。 ・現金預金の減少により流動資産が2期連続減少しているが、固定資産を含めた資産合計の変動は少ない。また、流動負債の減少は、平成27年度に一時的な退職金の未払があったためであり、経営上、大きな変動が生じたものではない。 ・今後も、畜産農家の経営の安定のため、優良子牛の生産や、受託による作業負担の軽減、適正な飼養管理に取り組むほか、夏期預託頭数の増加に努めていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ハヶ岳牧場、まきば公園の指定管理者として今後も基本協定に基づいて適切な管理運営を行っていく。また、公益法人として、各種法令を遵守し、適正な組織の運営、安定的な経営に努める。 ・ハヶ岳牧場において、受託頭数が減少し、目標頭数が未達であったため、新規利用農家の開拓や繁殖サービスの充実にも努め、預託頭数の増加を図る。また、併せて経費の削減に努め、支出の圧縮を図る。 ・優良子牛の生産は、畜産農家からの要望も多い。繁殖技術や飼養管理技術の更なる向上に努め、充実した技術力で県内の畜産振興に寄与していく。
18	(公社) 山梨県畜産協会	100.0%	100.0%	100.0%	95.2%	72.2%	92.2%		A (A)	<ul style="list-style-type: none"> ・畜産農家の経営安定事業や、牛や豚等の衛生対策事業等、ほとんどの事業が国の関係団体等の補助金や委託金を財源としているため、国の政策に大きく影響を受けるほか、畜産農家の経営が安定している場合は法人の事業規模が縮小する傾向がある。 ・平成28年度は、平成26、27年度に比べて枝肉相場が安定していたことにより、農家への補填に係る収入・支出がともに減少した。また、固定資産・固定負債の大幅な減少は、国の関係団体等の基金事業の終了に伴う返還が要因であり、経営の悪化によるものではない。 ・畜産農家の経営支援等、高度な知識や技能が求められるため、職員相互間の業務補完を行いながら、職員の育成や能力の向上を図り、組織基盤を強化していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・畜産に関する総合的な取組を行う団体として、畜産支援業務窓口の一元化を推進すると共に、自主事業への取り組み等について積極的に検討し、自主財源の確保に努めていく。 ・畜産農家の継続的な支援には、高度な知識と確かな技術力が求められることから、業務補完を行いながら職員の資質向上と人材の育成に取り組むと共に、継続的で幅広い指導が実施可能な体制を構築していく。

平成29年度 県出資法人経営評価概要

整理番号	法人名	H29 評価結果(得点率)						警戒指標項目	総合評価		総合評価所見に対する対応
		適合性	計画性	の組織 適正運 営	財務 状況	効率性	合計		評(前 年度 ク)	総合所見	
25	山梨県住宅供給公社	90.0%	100.0%	100.0%	82.6%	55.6%	81.9%	<ul style="list-style-type: none"> 借入金依存率 債務超過 将来負担見込 債務処理補助等 	D (D)	<ul style="list-style-type: none"> 過去に発生した事業損失により債務超過の状態となっており、借入金削減のため県から債務処理補助金や利息軽減のための短期無利子貸付などの財政支援を受けていることから警戒指標数が4となり、D評価となっている。 一方、「第二次改革プラン」に基づき、ファミリー賃貸住宅等割賦事業の過年度に発生した未収金を全て回収したほか、賃貸管理事業や県営住宅等管理事業などの事業収入により、改革プランの目標を上回るペースで長期借入金の返還が進んでいる。 今後も事業収入を着実に確保し、引き続き計画的に借入金の削減を進め、債務の解消に努める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成50年度を目途とする公社解散へ向け、平成26年3月に策定された「第二次改革プラン」に基づき、効率的な組織体制、要員計画の下で、引き続き、公社の経営健全化と事業の縮小整理などに取り組んでいく。 ファミリー賃貸住宅等割賦事業においては、課題であった未収金は会計上すべて解消された。 今後も、厳格な債権管理を継続し、新たな未収金の発生を抑制していくとともに、オーナーに対しては、借換償還・任意売却などを促し、公社のリスク軽減に努めていく。 また、県営住宅等管理事業や賃貸宅地管理事業などで着実に収益を確保するとともに、公社の直接経営に移行した賃貸住宅の経営安定化を図るなど、さらなる収支の改善に取り組んでいく。
26	(公財) 山梨みどり奨学会	60.0%	90.0%	90.0%	85.7%	66.7%	80.0%		A (A)	<ul style="list-style-type: none"> 交通被災遺児奨学金事業、修学奨励金事業については、一定規模の寄付金や基本財産運用益が確保できており、健全な運営が維持できている。 育英奨学金貸与事業については、貸与申込者数が減少傾向にある一方、滞納者や滞納額が年々増加しており、奨学金の返還は、3期連続で目標としている返還率85%を達成できていない。 新規滞納者の発生や滞納の固定化を防ぐため、滞納者の実情を把握しながら事業を進めていくとともに、債権回収業務の体制を強化し、長期滞納者の返還金の回収に当たり、計画的かつ積極的な取り組みが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 育英奨学金貸与事業については、返還金の回収率85%の達成に向けて、引き続き、滞納者の出身高校と連携して督促を行うとともに、滞納者の実情や連絡先の把握を更に徹底して行っていく。 また、返還業務に関する事務量の増加が年々見込まれるため、債権管理ソフトの更新に向けて必要となる資金の確保に具体的に取り組むとともに、債権回収業務についての専門知識の強化や債権回収業務担当職員の配置など職員体制の構築についても努めていく。 新規滞納者の発生を防ぐため、新たに奨学生となる生徒に対する返還についての説明会を充実するなど返還に係る意識を高める取り組みを行っていく。 引き続き、業務の効率的な執行に努め、経費の削減に取り組んでいく。
27	(公財) 山梨県青少年協会	70.0%	100.0%	100.0%	85.7%	83.3%	86.7%		A (A)	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度及び平成28年度の経常増減額がマイナスになっているが、過年度に生じた剰余金をもって公益目的事業を拡充するため、計画的に事業費を増額させたことによる。 青少年センターなど県立5施設の指定管理業務を受託しているため、指定管理委託料や科学館の利用料収入等の事業収入が安定している。 一方、平成28年度は科学館を除く4施設の利用者数が目標を下回っている。また、過年度の剰余金の解消が平成28年度においても達成されていない。 施設利用者の確保に努めるとともに、平成28年度から開始した青少年等の様々な相談に応じる公益事業をはじめ、少子化や青少年を取り巻く社会経済情勢の変化に応じた、青少年の健全育成に係る事業に取り組んでいく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 利用者数については、効果的な広報活動や利用者のニーズに沿った事業の実施により平成30年1月末時点では平成29年1月末時点を約8千人、1.5%上回っているが、今後も利用者増に向け分析、検討を随時行っていく。また、過年度の剰余金については、平成26年度から5か年で計画的に執行することとしており、当初の計画どおり平成30年度末までに解消の見込みである。 平成28年度から実施している青少年等の様々な相談に応じる事業については、一層の充実を図り今後も継続実施していく。また、平成29年度から甲府市との共催で行う、子どもの居場所づくり事業においては、子ども達にサイエンスショーや工作などの体験プログラムを提供し、青少年の健全育成に取り組んでいる。今後も青少年を取り巻く社会経済情勢の変化に応じた事業の、展開を図っていく。
28	(公財) 山梨県体育協会	100.0%	100.0%	80.0%	86.4%	88.9%	89.1%		A (B)	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度は、小瀬、富士北麓両公園の改修工事に伴う休業等がなかったことや、様々な年代、レベル、ニーズに即した事業を引き続き展開したことで、指定管理5施設と直営1施設の利用人数が全て増加に転じ、効率性の評価が改善しA評価となった。 指定管理委託料や県の補助金を主な財源としており、平成27年度を除き、一定の利用者があることから、財務状況は安定している。 平成27年度に不適切とされた事務処理の一部が十分改善されておらず、平成28年度に再度改善措置を行ったほか、経理上の管理に不十分なところがあった。 適正な事務処理や経理上の手続き等について再度見直しを行うほか、コンプライアンスに関し、管理職を含めた職員の意識改革を徹底する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、利用者ニーズに即した事業を展開し、県有施設の機能を最大限に引き出すことで、県民サービスの向上に努め、利用料収入や利用者数の目標値達成に向け取り組んでいく。 また、少ない費用で多くの効果が得られるよう、なお一層のコスト意識を持つとともに、年々厳しさを増す自主財源の確保を図り、現在の財務状況が維持できるよう努めていく。 会計処理が十分でなかったことに対しては、適切に処理できるよう引き続き内部チェック体制の一層の強化に取り組んでいく。また、経理上の管理については、平成29年度にハード面の改善が終了しており、今後は、職員の管理意識の向上を図るなど、再発防止に努めていく。 総合的人材育成システムに基づき、職員の研修計画を見直し、民間企業が行う研修に参加するなど、コンプライアンスの徹底を含め、職員の意識改革を促すことで法人全体の資質向上に努めていく。
29	(公財) 山梨県暴力追放運動推進センター	100.0%	100.0%	100.0%	85.7%	50.0%	83.3%		A (A)	<ul style="list-style-type: none"> 2期連続で経常増減額がマイナスになっていたが、過年度に生じた剰余金をもって公益目的事業を拡充するため、計画的に事業費を増額させたことによる。平成28年度においては経常収益に見合った事業を実施し、黒字決算に転換した。 流動比率や自己資本比率など財務指標は高く、安定した経営が維持されているが、主要な財源である基本財産運用益が、減少傾向にある。 平成28年度には、暴力団離脱者を援助する取り組みのなかで、初めて暴力団離脱者の就職を引き受ける協力雇用主2社の同意を得ている。 引き続き、県民に対し法人事業の目的や成果を周知する広報活動に積極的に取り組むとともに、寄付金や賛助金の確保や、協力雇用主の拡充に努める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 収入の半分以上を占める基本財産の的確な運用に努めるとともに、積極的な広報啓発活動、不当要求防止責任者講習及びその他講習活動の場を通じた法人事業の更なる周知を行うことにより、県民の理解を得て新規賛助会員の獲得、寄付金及び賛助会費の増収を図り、経営基盤の安定化に取り組んでいく。 暴力団の弱体化を図る暴力団離脱者を支援する活動として、暴力団離脱者の就職を引き受ける協力雇用主の更なる獲得に取り組んでいく。